

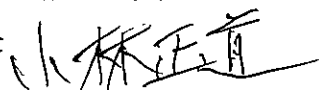
# 答 申 書

令和5年3月3日

安平町長 及 川 秀 一 郎 様

安平町未来創生委員会

委員長



## 第2次安平町総合計画 後期基本計画の策定について（答申）

令和4年7月15日付け安政推第1260号で本委員会に諮問されました第2次安平町総合計画 後期基本計画の策定について、調査審議いたしましたので、安平町未来創生委員会条例第2条の規定に基づき、別冊のとおり答申します。

なお、答申するに当たり、まちづくりの将来像「育てたい 暮らしたい 帰りたい みんなで未来へ駆けるまち」の実現に向けて、総合的かつ計画的な行財政運営の推進を望むものとし、これまで討議を重ねてきました結果を踏まえ、次のとおり当委員会としての意見を付します。

## 記

### 1. 第2次安平町総合計画 後期基本計画の推進全般に関すること

(1) 少子高齢化や人口減少による多種多様な課題、デジタル化やエネルギー問題、さらには、新型コロナウイルス感染症対策からアフターコロナの対応や物価高騰など、先行きが不透明で将来の予測が困難な社会情勢にあるが、新たな時代を切り開き、安平町らしい魅力あるまちづくりの展開がなされることを期待する。

(2) 人口の確保は、将来のまちづくりを進める上で非常に重要なことであるが、人口確保対策は、一朝一夕にはいかないものである。

時代にあった少子化対策やUターン施策、町外への人口流出対策のさらなる検討を進めていただくとともに、それだけではなく計画に掲げる各分野の横断的かつ政策間連携等により、あらゆる世代が安心して暮らし続けたいと思える町づくりを進めることにより、人口確保に係る効果を発揮するものと認識し、計画推進に取り組んでいただきたい。

(3) 今回答申した計画書については、町民が計画内容の把握を容易にできるよう、概要版や図式化により理解を深めていただくとともに、町民一人ひとりがまちづくりへの貢献を意識し、さらには実感できるよう努めていただきたい。

## 2. 政策分野における個別の意見

- (1) 当町のまちづくりの柱としている「子育て・教育」分野のうち、特に早来学園の整備過程やあびら教育プラン等において、「子どもにやさしいまちづくり事業実践自治体」としての特徴的な取組みを展開しているところであるが、C F C Iの理念に基づいた「子どもにやさしいまちづくり」「子どもの参画」について、全町民が理解を深めることができるよう意識醸成を図っていただきたい。
- (2) 児童生徒が安心して楽しく学校生活を送ることができるよう、児童生徒、さらには保護者による悩みや不安等に対する相談体制とサポートを強化いただくとともに、オーガニック食材や有機野菜を使用した学校給食の提供など、さらなる食育の推進に期待する。
- (3) 自治会町内会等の役員の担い手不足や加入率の低下といった課題があるが、地域コミュニティという観点では自治会町内会等の存在意義は非常に大きいことから、その役割や活動内容の理解促進を図っていただくとともに、行政と地域の連携による地区別計画（協働実行プラン）に基づく地域主体の取組みを推進していただきたい。
- (4) 町内商店街における後継者不足や震災以降の商店街の空洞化等の課題解決に向けて、地方での創業や起業を検討されている方々の呼び込みや事業継承のマッチングなどの仕組みづくりの構築のほか、多くの来訪者がある道の駅を拠点とした町内への回遊・交流に向けた取組みを通じて、商業分野への経済的波及効果やまちづくりへの広がりが生まれることに期待する。
- (5) この町で安心して暮らすことができるよう、地域医療の維持確保や地域福祉のさらなる充実に向けて、関係機関との連携のもと、対策にあたっていただきたい。
- (6) ゼロカーボンの実現に向けて、安平町にはどのような再生可能エネルギーの可能性があり、地域のエネルギー政策をどのように展開していくのか、行政だけではなく企業や町民も巻き込みながら協議検討をいただくとともに、町民等への理解や意識醸成を図られながら、実効性ある取組みを進めていただきたい。
- (7) 子育て・教育の魅力化により移住相談が増えている子育て世代の移住定住を促進するためには、賃貸住宅や住宅建設用地の確保、さらには空き家活用など、『住まいの確保』が重要であり、早急な対策を進めていただきたい。
- (8) 鉄道、路線バス、ハイヤー等の民間事業者による交通機関については、町民の暮らしとまちづくりに欠かすことができない地域公共交通という意識醸成と利用促進を図りながら、地域公共交通の維持確保に努めていただきたい。
- (9) 協働のまちづくりを進めるために重要となる町民への情報発信・提供について、デジタル・アナログ問わず各種媒体により発信・提供されていますが、町民にとって必要な情報や町の政策的な取組みをより積極的に分かりやすく発信・提供することに努めていただきたい。